

満州移民送出における経済的要因の再検討 : 最大送出県・長野県を事例として

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/3438

満州移民送出における経済的要因の再検討

——最大送出県・長野県を事例として——

国際社会環境学専攻

小林 信 介

Reconsideration of Economic Factors for Emigration to Manchuria

KOBAYASHI Shinsuke

Abstract

This paper shows that the Japanese emigration to Manchuria was not mainly for poverty reasons of the rural area. By using the case of Nagano prefecture, it has been clarified that the rural elite played the most important role in recruiting the reclamation groups for Manchuria. Thus, the widely accepted view, which stressed the influence of poverty for such emigration should be reconsidered.

Chapter one analyzed the suppression that took place in the 1930s, against the left-wing social movements. This kind of suppression composes the important historical background of the Manchurian emigration movements and was the reason for the selective allowance of future movements in accordance to the state policy of the time.

Chapter two demonstrated that the relationship between economic factors and the ratio of reclamation group members to Manchuria could not be found. When taking a closer look of group emigration on a village level, it was found that the influence of the rural elite in recruiting villagers was more essential than economic factors.

In conclusion, the reason of Japanese emigration to Manchuria should not be explained by the poverty of rural area, it should be explained rather by leadership of rural elites which harmonized with state policy.

Key Words

Manchurian Emigration Movements, Rural Elites, Left Wing Social Movements, Economic Factors

問題の所在

満州開拓が農村経済更生策の一環としても位置付けられていたことから、従来の研究では、農村の極度の窮乏を開拓団送出の最大の要因として捉えている。起点を昭和恐慌および大陸政策に置いて、それ以前の歴史との連続性から満州移民を捉えてはいないのである。例えば『満州開拓史 増補再版』では、大陸政策に主眼を置いた上で、「そ

もそも満洲開拓移民の動機は、戦前、日本の人口の大半を占めた農村、農民の窮乏を打開することにあった」¹⁾とし、経済要因を重視している。

このような窮乏（経済更生）を主要な経済的送出要因と捉える研究傾向は、1990年代に入ってから、それ以外の要素を経済要因と同様に重視したり、経済要因そのものに疑念を提起する方向にある²⁾。その中でも蘭信三は、統計分析を用いて、府県単位の送出分布が海外移民や過剰農家率とい

った一般的に考えられていた要因に規定されず、移民行政的要因が最重要な要因であることを明確にした³⁾。ただし、90年代以降の研究でも、またそれ以前の研究でも、経済情勢の分析は一対象村にほぼ限定されている⁴⁾。蘭も指摘しているが、送出の偏在は、府県間はおろか府県内各地域間においても確認できる現象である。実際の送出が、近隣町村を単位とした分郷形式や村を単位とした分村形式を採用している場合が多く見られている以上、地域間の比較を欠いたままでの分析は、経済要因を論じる際に十分な説得力を持ち得ないであろう。したがって本稿では、それまで焦点とされていなかった郡市間および郡内町村間の経済情勢の比較分析を手法として取り入れる。

開拓移民の全国的な送出分布⁵⁾を概観すると、長野・山梨・群馬などの養蚕業の盛んな諸県と東北諸県が実数でも人口比率においても上位を占める。これら養蚕諸県と東北諸県は1935（昭和10）年度県民所得において、全国平均の50%に満たない⁶⁾。移民送出の主因として、昭和初期以来の恐慌を近因とする窮乏を挙げる従来の論調に誤りはないかに見える。そこで本稿の問題意識の第1点として、開拓移民の送出数が全国⁷⁾で最も多い長野県の各郡市に焦点を絞って開拓移民の送出分布と経済的指標の比較分析を行う。ここでは、経済要因の有効性の可否ともに指導者層の役割などとの関連も視野に入れていく⁸⁾。

一方、長野県における研究⁹⁾を見ても、先述の研究動向に大きな変化はない。長野県は、1930年代の農村恐慌の影響を最も強く受けた地域の一つであり、そのことが影響して、満州移民を農村恐慌の延長線上に捉える向きが強いのである。ところが、長野県の近代史は、送出が全国一であることばかりに特徴があるわけではない。運動史的には、青年団の自主化運動に代表される自治的、ひいては左翼的運動の激しかった地域であり、昭和期に入り右翼的運動も盛んに行われた地域である。特に、戦前長野県の社会運動史上最大の事件である2・4事件は1933年に発生しており、広田弘毅内閣による満州移民の国策化がその僅か4年後で

あることを踏まえると、両者に何らかの関連を見の方が自然であろう。

開拓移民が「生きるための手段として移民の道を選んだ」¹⁰⁾のであるならば、後述するように1920年代後半から30年代後半にかけて盛り上がった小作争議と本質的に同じ事象である。ならば、小作争議を代表例とする農民運動と開拓移民との関係は論及されなければならない。高橋泰隆の「満州農業移民」は、地主制の観点からこの問題に言及している¹¹⁾。ただし同論文では、長野県分村移民を事例とする一方で、小作争議に関しては全国的な傾向を概観するに留まっており、両者の関係を分析する上で充分とはいえない。したがって、問題意識の第2点は、30年代に至るまでの社会運動と満州移民との関連を考察することにおく。

なお、満蒙開拓青少年義勇軍（以下、義勇軍と略す）の送出においても、教員赤化事件（2・4事件における教員運動弾圧の側面）との関連が強く推測されるが、これに関する考察は別稿に譲ることとする。

I 満州移民動員への歴史的前提 —左翼農民運動への弾圧—

昭和恐慌期の長野県下農民運動は、経済的困難を克服すべく左右両派が併存しつつ、その活動が激しさを増したことに特徴がある¹²⁾。勢力は左派が優勢であり、県下全農全会派（全農県連）の組織は全県に亘った（第1表）。府県単位としては最大級の弾圧事件である2・4事件は、こうした状況下において発生した。

1 2・4事件による検挙

1933（昭和8）年2月4日、かねてより内偵を進めていた県特高課は、共産党系運動関係者の一斉検挙に着手した。2・4事件の始まりである。約半年にわたって検挙・検束された者は600人を超え、その内訳も共産党関係者のみならず、全協・全農など、労働者・農民・学生に及んだ。なかでも教員の検束者は138人にも及び、事件報道が解

第1表 長野県全農県連地区分布

地域区分	都市	支部数	組 員 数	確立地区 (1932年春)
北 信	下水内郡	5	57	下水内
	上水内郡	1	120	
	下高井郡	5	49	
	上高井郡	4	190	下高井
	更級郡	1	225	
	埴科郡	10	990	
	長野市	0	0	更埴
東 信	小県郡	9	268	上小
	上田市	0	0	
	北佐久郡	6	92	
	南佐久郡	6	36	
中 信	北安曇郡	0	0	中信
	南安曇郡	4	139	
	東筑摩郡	3	30	
	西筑摩郡	0	0	
	松本市	0	0	
南 信	諏訪郡	0	0	上伊那
	上伊那郡	2	22	
	下伊那郡	1	115	
	県計	57	2,333	

注：支部数には支部準備会を含む。
出所：信州郷軍同志会『長野県赤化運動ノ全貌並ニ調査表』（飯田市立図書館所蔵）、青木恵一郎『長野県社会運動史』（社会運動史刊行会、1952年、293頁）より作成。

禁された33年9月15日には、いわゆる教員赤化事件¹³⁾としてセンセーショナルに報じられた。2・4事件に関するこれまでの研究は、事件を「県下の社会運動を圧殺」し「県が戦争政策協力への傾斜を強める一つの契機」と見ているが¹⁴⁾、その後の満州移民との関連にまで踏み込んだ研究は未だない。

同事件は、教労長野支部や新興教育同盟のメンバーが主として対象となった教員赤化事件、左派農民運動に対する弾圧事件、1928年の3・15事件、29年の4・16事件に続く日本共産党に対する弾圧事件と、主に3つの側面を有しているといえる。本稿では農民運動に対する弾圧事件としての性格に注目し、農民運動への弾圧と一般開拓民送出との関連の有無を検証する立場から、2・4事件を捉え直してみたい。

事件による検挙者のうち、氏名をはじめ現住所、職業、関係団体を把握できる検挙者525人分を都市別に分類したものが第2表である。全農県連との関連があるとされた検挙者は東北信に偏っている。もちろんこれは、1933年当時における運動の

第2表 長野県2・4事件検挙者分布

都市	総数	職 業 別		運 動 体 別	
		教員	農民	新教・教労	全農全会派
下水内郡	2	1	1	1	2
上水内郡	20	6	11	12	6
下高井郡	12	1	6	0	10
上高井郡	11	0	9	0	9
更級郡	8	5	1	7	1
埴科郡	12	1	6	1	7
長野市	10	4	0	6	0
小県郡	56	6	43	5	32
上田市	22	11	2	11	3
北佐久郡	12	9	1	9	1
南佐久郡	18	0	1	1	4
北安曇郡	7	1	4	3	1
南安曇郡	48	39	5	45	2
東筑摩郡	27	5	18	6	10
西筑摩郡	7	5	2	7	0
松本市	10	0	0	0	1
諏訪郡	88	57	1	63	1
上伊那郡	98	37	17	37	6
下伊那郡	50	22	8	23	4
県計	518	210	136	237	100

注：1）検挙者数には「参考呼出」を含む。
2）教員には養蚕教師・代用教師・元教員を含む。
3）長野県住外の検挙者7名を除く。
出所：長野県特高課『昭和十四年二月現在 長野県社会運動史』（京都大学人文科学研究所所蔵、790～814頁）より作成。

第3表 長野県都市別養蚕農家1戸当収入額

都市	1戸当収入額（円）			
	1924－29 年平均	30年	36年	37－40 年平均
下水内郡	218.9	88.8	135.7	242.6
上水内郡	284.0	125.8	193.6	389.7
下高井郡	286.2	139.4	215.7	407.6
上高井郡	423.3	202.7	271.3	567.3
更級郡	420.5	199.8	231.6	485.3
埴科郡	473.5	234.1	271.5	552.0
長野市	268.4	152.7	191.2	364.7
小県郡	594.7	247.2	319.0	600.6
上田市	643.6	280.3	250.7	501.1
北佐久郡	458.1	177.5	292.6	513.5
南佐久郡	444.0	176.5	291.3	462.9
北安曇郡	427.0	154.1	187.4	379.7
南安曇郡	464.0	196.5	201.0	418.6
東筑摩郡	541.9	214.6	257.0	492.8
西筑摩郡	364.3	140.9	181.4	321.6
松本市	544.6	209.2	299.8	582.7
諏訪郡	477.1	190.0	203.9	445.9
上伊那郡	548.4	229.7	228.3	485.7
下伊那郡	744.6	321.1	335.8	634.7
県計	490.5	207.0	252.7	490.7

注：1）岡谷市（1936年市制施行）は諏訪郡に、飯田市（同37年）は下伊那郡に含む。
2）網掛けは県平均以下であることを示す。
出所：『長野県史』近代史料編別巻統計2《長野県史刊行会、1985年3月、276～291頁）より作成。

浸透度を表すものである。

その要因を分析する上で先ず、第3表より長野県産業の主要品目である養蚕業の1戸当り収入額を年度別・郡市別に見る。恐慌以前において県平均を上回るのは、上小（上田市と小県郡）・東筑摩郡・松本市・上伊那郡・下伊那郡であり、農家は比較的裕福である。養蚕農家戸数が少ない松本市を除くと、これらの地域は、第1表および第2表から、左翼的農民運動が盛んであった地域ということが出来る。また、それ以外の地域でも、埴科郡・南安曇郡といった左翼的農民運動が盛んである地域は、僅かに平均を下回る程度でしかない。さらに注目すべきは、これら地域の持っていた相対的な経済的余裕は、恐慌以降、急速に衰えていく傾向にあることである。したがって、農民運動の展開は、当該地区の経済的余裕と恐慌による打撃が大きな要因として浮かび上がる。なお、2・4事件で下伊那郡の検挙者が少ないのは、それ以前の弾圧事件により、多くの活動家が既に検挙されていたためである。

続いて運動の中心的人物に注目する。最大の検挙者を出している上小地区は、全農県連の青柳東作や山本虎雄が活動していた。同様に、町田惣一郎（上高井郡）・若林忠一（更級郡、埴科郡五加村の小作争議を指導¹⁵⁾）・三沢孫十郎（上伊那郡）ら信州郷軍同志会が「農民組合指導者ノ大立者」¹⁶⁾と呼ぶ指導者がいる地域でも、全農全会派に関係するとされた検挙者が多い。かつての経済的ゆとりを恐慌によって喪失した養蚕農家の焦燥感、こうした人物たちによって運動へと汲み取られていったのである。ゆえに、指導者の有無もまた、運動の展開地域を読み解く上で重要であると言わざるを得ない。

経済的要因と指導者の有無に並んで、長野県の地政学的特性もまた、運動の展開に大きな影響を与えている。急峻な山々により各地域が分断されており、近世以前から地域の独自性が強いという状況は、地域間の人的交流にも制約を与える¹⁷⁾。第2表で示されるように、長野県における両運動の主要展開地域は、全く一致していない。新興教

育運動に携わった教員の証言によれば、農民・教員両運動間の人的交流は、一部例外を除き殆どなかったという¹⁸⁾。中心となる人物を核にして運動が展開され、交通網に沿う形で伝播されるものの、それが分断された地域を越えることは稀であった。この地政学的条件は、後述する下伊那郡における分村運動の展開にも影響している。

2 2・4事件後の状況

全農県連に対する弾圧は、2・4事件以前にも一部地域を対象に発生していた。2・4事件は、その集約として第2表で確認できるように、県下全域の全農県連に対してなされた。すでに全農県連内部では右派と左派の対立が顕在化しており運動体としての活力が失われつつあったが、その上で発生した2・4事件は全農県連の終焉を決定づけた。その結果、全農県連は事実上潰滅したのである。その後、検挙を免れた一部の活動家によって全農県連の再建が企図されるが、その運動方針は、事実上権力への追従を掲げたものであった¹⁹⁾。また、2・4事件は左翼的農民運動を弾圧したものであったが、それ以後の県特高課の方針は「農民大会、村民大会等ノ大衆動員ハ絶対ニ阻止スル」というものであり、運動の左右を問うことなく運動自体を弾圧するものとなった²⁰⁾。長野県における小作争議は1934年がピークであるが、200件のうち82件が不作を原因とするものであり、その影響は養蚕農家収入額の極端な低下としても現れている。これは過度の凶作と室戸台風上陸という特殊要因に因るものであり、農民運動の展開過程の視点では例外的なものとする必要がある。しかし敢えて付言すると、これを全県に亘り統一的に指導し得る組織は、34年当時において、もはや存在していなかったのである。

2・4事件を契機として左翼農民運動が弾圧され、国策的運動のみが許容されるという状況が、満州移民送出以前に作り出されており、開拓移民政策はこうした農村の状況下で実施されていったのである。

Ⅱ 満州移民の送出

1 移民分布と経済指標

義勇軍の送出状況と比較すると、長野県での開拓団送出は、その突出振りがより顕著である。送出数の全国に占める割合14.2%は、義勇軍の場合よりも8.7ポイントも高く、人口比18.4%は全国平均の約6倍であり、3倍にも届かない義勇軍におけるそれとは大きな隔たりがある。また、各都市送出数を被説明変数とし、農家戸数・零細農家戸数（耕地所有面積5反歩未満）を説明変数とした場合の単純相関係数を見ると、値はそれぞれ0.621・0.760となり、全てにおいて義勇軍での値を下回る（ $n=19$ ）。養蚕農家戸数との単純相関係数（0.640）が農家戸数以上の値であることから、経済状況との因果関係がひとまず推測される。全国的にも地域間格差が明確である開拓団の送出は、農村を直撃した経済状況と合致しているかにみえる。そこで以下、長野県内の状況から、開拓団送出における経済状況との因果関係を分析し、そのことの可否を確認したい。

長野県における上位3業種（蚕繭糸業・農業・工業）の産業構成比を概観すると、恐慌直前の1929（昭和4）年度においては、蚕繭糸生産が全体の74%を占め、殆どの都市において最も中心的な産業であった²¹⁾。それ以降、長期間にわたる恐慌で、蚕繭糸業の総体的な比重は格段に低下し、さらに軍需産業の増産や疎開による工業生産額の増加が、その傾向に拍車をかけている。しかし蚕繭糸業が最大の産業であった構造には変化がない。したがって、蚕繭糸業の回復の遅れは、そのまま県全体の景気の回復を遅らせている。

満州開拓は以上のような経済状況のもとで、耕地不足問題の解消を念頭に置いて実施されているのであるから、送出の経済要因として零細農家および養蚕農家の多寡、養蚕業の比重とその回復が問題となる。これに焦点を絞って第4表を作成した。指標を1936年に設定したのは、同年が20ヶ年100万戸の大量移民政策が国策として樹立され、翌年度から本格的な満州移民が開始されたことによる。

第4表 長野県開拓団送出状況と経済的指標

都市	開拓団送出状況				経済的指標（1936年度）		
	実数 (人)	対人口 (%)	対全農家 (%)	対零細農家 (%)	零細農家比 (%)	養蚕農家1 戸当収入額 (円)	養蚕業比重 (%)
下水内郡	761	21.5	148.3	550.7	26.9	136	11.9
上水内郡	607	5.7	36.3	114.1	31.8	194	22.7
下高井郡	1,163	17.4	119.6	352.4	33.9	216	19.6
上高井郡	573	9.6	75.4	186.6	40.4	271	12.9
更級郡	736	9.2	60.6	142.4	42.6	232	24.5
埴科郡	552	10.4	74.9	140.8	53.2	271	23.5
長野市	237	3.1	86.7	176.2	49.2	191	4.0
小県郡	1,428	12.0	79.3	232.6	34.1	319	22.7
上田市	106	3.0	65.6	130.2	50.3	251	2.9
北佐久郡	1,143	11.4	84.4	303.2	27.8	293	23.7
南佐久郡	2,414	30.3	233.6	895.7	26.1	291	20.0
北安曇郡	546	8.5	57.6	280.9	20.5	187	18.2
南安曇郡	603	10.3	84.3	227.4	28.3	201	15.7
東筑摩郡	1,728	12.9	81.6	305.1	26.7	257	23.2
西筑摩郡	1,818	30.2	280.5	685.8	40.9	181	15.0
松本市	378	5.2	314.5	754.5	41.7	300	0.9
諏訪郡	2,486	14.5	174.4	448.9	38.8	204	2.7
上伊那郡	2,098	14.0	99.1	298.1	33.3	228	15.3
下伊那郡	7,399	39.3	327.4	726.7	45.0	336	20.8
県計	26,776	15.6	127.1	366.3	34.7	253	13.7

註：1）網掛けは、送出実数で中央値以下、それ以外で県平均以下であることを示す。

2）零細農家比＝零細農家戸数／全農家、養蚕業比重＝養蚕業生産額／総生産額。

出所：長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満州開拓史』総編（同会、1984年3月）、前掲『長野県史』近代史料編別巻統計2、『長野県統計書』1936年版より作成。

開拓団送出状況の白地が3項目以上ある、下水内郡・南佐久郡・西筑摩郡・諏訪郡・下伊那郡は県内でも送出が盛んであったといえよう。上伊那郡・東筑摩郡・小県郡など、先行研究では実数のみを問題にして送出が盛んであったと認識されてきた地域は、極言すれば人口の多さがその原因であって、相対値をとれば必ずしも送出が盛んであったとはいえない。これを踏まえた上で、送出が盛んだった地域について、経済状況との相関の有無について分析したい。

先の5郡を見ると、経済的指標が同一傾向を示すとはいえない。したがって、経済状況が送出を左右するとは必ずしもいえない。以下そのことをより立ち入って確認しておきたい。

まず、下水内郡は、すべての経済的指標が県平均以下である。これに該当する郡は他にないが、数値的に見ると南安曇郡が比較的これに近い。南佐久郡は、零細農家比率のみが平均以下である。これには小県・北佐久・東筑摩郡が該当し、南佐久郡を除く3郡の送出状況は、実数のみ多く、相対値をとれば送出が盛んであったとはいえない。西筑摩郡は養蚕農家収入が低く、更級郡が同様の傾向を持っているが、送出状況では絶対的・相対的どちらの観点からも低い。諏訪郡は、零細農家比率のみが高いこと以上に、養蚕業の比率が極端に低いことに特徴がある。市部がこれに該当しているのは、岡谷市や41年に市制施行となった諏訪市が諏訪郡に含まれるためであろう。最後に下伊那郡は、下水内郡とは逆に、すべての経済的指標が平均以上である。ここには埴科郡が入るが、同郡における送出は極めて低調である。

このように、5郡を軸に類型化を試みても、各類型内部では、相反する送出傾向を示す地域が存在してしまうのである。5郡の経済的指標の傾向は、何れもが、移民送出増大の経済要因と見なせないといえよう。経済的指標に共通点の多い地域間では送出傾向が相反し、また先述したように、送出が盛んだった地域に経済上の同質性を見るのは困難である。さらに、窮乏を送出の主因とする従来の論調も、養蚕農家収入が最高水準である下伊那

郡が最大の送出地域でもあることで説得力を失う。

続いて次節で述べる南佐久郡大日向村と下伊那郡泰阜村について、それぞれの郡内における経済的な位置をごく簡単に確認しておく²²⁾。

大日向村の送出戸数比は423%であり、郡内2番目の北相木村のほぼ3倍、郡平均の約11倍に相当し、まさに開拓村であった。ところが経済指標は1935年時点で、養蚕農家戸数が郡内23町村中15番目と少ない方である一方、養蚕農家1戸当収入額239.8円は12番目で郡平均よりも高い。同指標108.9円で郡内で最も低い川上村は、養蚕農家379戸で9番目に多く、状況的には送出戸数比が多くなりそうであるが、送出比は17%と大日向村を除いた上での郡平均値よりも10ポイント以上下回っている。養蚕農家の状況が、直接的には送出に結びついていないことが判る。また、同村の作付面積は50.2町歩しかなく、過剰農家送出によって農家経済を救済するほどの条件が元々備わっていない。一方で作付面積が郡内最大である野沢町の送出比は17.5%と、川上村と大差がない。

一方、泰阜村の場合は、送出戸数比149% (37ヵ村中²³⁾ 3番目、郡平均52%)・養蚕農家戸数531 (11番目)・養蚕農家1戸当収入額327.9円 (13番目、郡平均307.3円) である。養蚕戸数が1,116戸と最多の喬木村は、収入額が297.6円と泰阜村よりも低く、送出戸数比は40%でしかない。収入額が最低の和田組合村も、養蚕戸数は3番目に多いが、送出比では下から2番目である。

南佐久郡内・下伊那郡内ともに農家経済状況と送出状況は、相関しているとはいえず、大日向村・泰阜村の経済状態自体も、各郡内において特徴的なものではない。

以上のように、長野県において、窮乏しているか否かを含めて、経済状況が満州移民増大に一義的な影響を与えているとはいえない。そこで、移民の経緯を整理することで、経済以外の要因を探っていく。

2 満州開拓移民送出と村内指導者層

分村分郷による移民の形態は、以下の3種に大

別できる。まず、宮城県遠田郡南郷村で1936年度から始まった方法であり、入植地を限定せずに余剰農家を拓務省の年次計画に応じて送出した。「南郷型」とも呼ばれる。同じ分村形式ではあるが、入植地を1ヵ所に限定したものは、38年2月に入植した大日向村が最初であり、「大日向型」と呼ばれている。この2者とは違い、「庄内型」は分郷形式であり、ほぼ同じ環境にある近隣町村が合同して一つの開拓団を組織するものである。山形県庄内地方の東田川郡・西田川郡・飽海郡の3郡合同で組織された開拓団が全国で送出された最初のものであった。以下本稿では「大日向型」について考察するが、「大日向型」の由来となった大日向村に加え、終戦時の分村先人員が最大であった泰阜村をも分析の対象としたい。

分村開拓団は、長野県から送出された開拓団のおよそ4分の1である。大日向村が嚆矢となった分村計画は、当時からその成功事例として喧伝され、1937年の計画樹立から39年に至るまでの間、大日向村母村を視察したものは500名以上にもおよんだという。また、吉林省舒蘭県四家房の入植地を視察した和田伝は、帰国後に長編小説『大日向村』を著し、成功事例としての実態を全国に伝えた。分村移民の典型例であることから、大日向村を題材にした研究は数多く²⁴⁾、また泰阜村を題材としたものには小林弘二『満州移民の村 信州泰阜村の昭和史』(筑摩書房、1977年5月)がある。前掲池上論文を除いた、これらの研究すべてに共通することは、分村計画と経済更生運動が不可分の関係にある点を土台として、当該村の窮乏を詳細に論じているところである。これは、大日向村や泰阜村に限らず、個別的研究のすべてに共通する傾向でもある。

長野県以外、例えば山形県でも分村移民団の母村の多くが、農林省による経済更生の特別助成町村指定を受けており、それに基づく更生計画の柱に満州移民を置いた経緯から、経済更生運動との関係が強かったことは、否定すべくもない。しかし、これまでの分析結果から、当該村が窮乏の中にあったという点については疑問が生じてくる。

また、特別助成の指定を受けた中には、分村(分郷)を計画しなかった町村も多い。『信濃毎日新聞』で1936年11月2日から12月3日の30回に亘って連載された「更生運動の5年目 農村の明暗を探る」という記事は、こうした疑問をより強いものにする。この連載では、主に32町村が採り上げられている。その中で「暗」、すなわち運動の展開および成果に否定的な評価を下されている16町村で、その後分村移民団を組織した町村は1ヵ所もない。さらに注目すべきは、大日向村が、「明」として採り上げられていることである²⁵⁾。なお、同じように「明」とされた下水内郡太田村は、索倫河下水内郷開拓団(分郷移民)内で同郡より参加の10町村中最多の30戸を送出し、過剰戸数に対する割合34%は第3位である²⁶⁾。「暗」である水内村が7%にも満たない割合で第9位となっていることとは対照的である。

そもそも大日向村では、更生運動開始当時の青年会が中心となって「大日向村経済更生計画」が策定され実行に移された結果、1933年3月には帝国農会から表彰を受けている。その後、「鼎のわくが如し」と評されるほどに村政が混乱し、県の職掌管掌まで受ける事態に陥った。在京していた浅川が、衆望を担う形で村長に就任したのが35年の夏であった。浅川が村内指導部の定例会議を組織し(「四本柱会議」；村長、農会長、産業組合長、学校長)、経済更生運動に指導力を発揮した結果、大日向村は「郡下で一番よく行っている村」との評価を得るに至った。記事中の「此村のよい所は指導部の呼吸が実によくピッタリ一致してゐること」という件には、それが現れている。大日向村の分村計画推進の際に、浅川を中心とする村内指導部が強力な指導力を見せ、全村民の賛成を取り付け、分村建設に着手したことは、先行研究の多くが指摘している。村民が同意した背景には、指導部の実績と指導力があったと考えてよいだろう²⁷⁾。大日向分村にむけて公報的な役割を担った『大日向村報』には、源頼朝を引き合いに出して、「俺ら村長浅川氏もたしかに導く人だねエ。更生へ満州分村へと村民を引張つて大事業を『創業』

したところはそれである」²⁸⁾という村民の意見が掲載されており、ここでも浅川の指導力が確認できる。四本柱会議が満州移住問題を検討したのは37年2月18日であるが、これは記事が掲載されてから3ヶ月足らずのことであり、第1次先遣隊の壮行会が挙行されたのは同年7月8日である。彼らの分村計画は、「窮乏」が直接の出発点であったのではなく、経済の復調にも支えられ順調に進展していた経済更生運動の延長線上にあったと捉えた方が妥当であろう²⁹⁾。実際、村内資産家の中には、村の経済状態を鑑みて計画に反対する声も上がっていた。こうした声を封殺し、村挙げての分村建設が実現できた背景として、開拓団長に選出された産業組合専務理事堀川清躬の人望を重視する点は、『満州開拓史 増補再版』や『長野県満州開拓史』などが共通して指摘している。結局のところ、経済状況において必ずしも必要ではなかった分村計画は、堀川も含めた浅川ら村内指導部の指導力があればこそ実現できたのである。なお、四本柱会議の構成員を見ると、大日向村分村計画を担ったのは、いわゆる村内名望家層を中核とした「中心人物」であったといえよう³⁰⁾。そして彼らが更生運動において信望を得ていた「中堅人物」堀川清躬に開拓団長として分村の実務を担わせたのである。

これは、下伊那郡泰阜村の場合でもほぼ同様である。計画の中心にいたのは、中堅役場吏員の倉沢大発智・清水清七（収入役）、一部村会議員らであり、これを県経済更生主事の下平進一が後押しした。移民計画が立案されたのは1937年11月であるが、様々な経済指標は当時下伊那郡が経済的苦況になかったことを物語っており、計画が窮乏から生まれていると見なすことは不自然である。同時期に分村計画が下伊那全域で盛んになっていることは³¹⁾、「バスに乗り遅れまい」³²⁾という心理が作用している。前章で確認した地政学的特性が、ここで顕著に表れ、下伊那郡の送出を突出させたものと考えられる。6次に亘る先遣隊の派遣は順調に進んでいったが、本隊送出の頃には母村経済が好転する兆しを見せていた。農民にとって満州

へ渡る動機が希薄となるのは当然であろう、そこで、計画実行のために国策への協力が前面に押し出されていった。いわば満州移民の軍事的側面が強調されたのである。時期を同じくする第8次以降の移民には、同様の転換があったといえよう。

広田内閣による満州移民の国策化は、経済的背景をもつ加藤完治が提唱した農本主義的な考えとともに、生命線とされた満蒙を維持する手段という関東軍を中心とした政治・軍事的背景をもつ考えが反映されていた。大日向村においても、そうした軍事的側面は村民周知の側面であった。日中戦争の長期化に備えて「出来る丈、すみやかに出来る丈多く、出来る丈確実に満州に日本民族の新分村を建設することが一番である」と『大日向村報』に掲載されている³³⁾。また、別の論説では、「村ノ何処トナク噂ニ本村ノ経済更生計画ヲ考ヘ違ヒヲナシ満州移民ヲ以テ経済更生ノ本分ガ足レリト言フ考ヘ」があることを述べた上で、「満州移民ハ国家的ニ言フナラバ日本ノ現場ヨリ戦線ノ勇士ヲ〇グ者デ有ル事ハ明瞭ダ。其レハ言フ迄モナク大陸日本ヲ建設スル上ニ鉄ノ戦士ナクバ何時迄モ其ノ目的ヲ達成スル事ハ出来得ナイ（後略）」³⁴⁾としており、軍事的な送出要因を、経済的な送出要因の上位に位置づけているといえる。しかし、満州移民によって経済更生が果たされたという「考え違い」があること、さらには浅川村長再任に際して、「誰でもいい。外にない。再任して更生移民の責任を果たすべきだ」（傍点引用者）という意見から伺えるように、実態として村民レベルの意識では更生と移民が不可分の関係と見られ、移民送出の一義的な要因は経済更生にあると捉えられていたのである。農家経済が好転すれば移民計画が維持できなくなるのも当然のことである。「20ヵ年100万戸」の国策遂行のためには、軍事的側面を強調するより他はなかったものといえる。移民政策の立案過程を見ると、当初は移民による人口過剰問題の解決が明言されていた。しかし、1942年1月に発表された満州開拓第二期五ヵ年計画は、この問題に触れていない³⁵⁾。こうした国の転換よりも早い時期から、分村の実施には、

経済的窮乏というよりも軍事的背景が大きな比重を占めていたということが、分村移民を概観することで明らかなのである。

さらに、移民運動と更生運動との関連もまた、開拓団送出と窮乏との因果関係の希薄さを示している。農村恐慌の対策として位置付けられる「農山漁村経済更生計画」の長野県での樹立町村数を見ると、計画開始からわずか3年の間に、全国最多の363もの町村（全町村の約95%）で計画が樹立されている³⁶⁾。その一方で、満州移民計画が更生運動の中から立案されている事実がある。更生運動は、既に多くの論者によって指摘されているように、その実施段階では不況から脱出しており、当初の恐慌対策としての意味合いが薄れていた。それを踏まえると、同時期に実施された移民計画もまた、経済的不況に直接的に規定されているとはいえないであろう。

経済状況が送出に与える影響の希薄さ、軍事的背景の強調という移民計画の転換を踏まえると、中心人物の役割が送出要因として重要なものと位置付けられる。更生運動の中心人物あるいは中堅人物が、移民運動においても中心人物になっていくことは、大日向村に限らず、森武磨が指摘するように、山形県大和村においても確認できる³⁷⁾。特別助成指定町村数においても長野県は全国最多である³⁸⁾。その選定基準には「町村内ニ中心人物ガ存在スルコト」が一つの要件となっている³⁹⁾。このことは、長野県に中心人物が多数存在していたことの証左になる。長野県が最大の送出県となった背景を考える上で、中心人物の存在に着目する必要があるだろう。

小括

長野県における満州移民送出の論理では、経済要因が有意に作用することはなかった。養蚕業の発展を前提に2・4事件以前の農民運動は展開されていたが、他方で、満州移民は経済状況以上に、村内指導者など推進主体の有様が重要であった。

本稿の問題意識の第1点である開拓移民の送出

と経済的背景の関係については、送出が経済状況によって規定されている面はかなり弱いといえる。満州移民と社会運動との関係について考察する第2点とも関連して言えば、2・4事件以前の農民運動が積極的に小作料減額などの生活条件の改善を求めて展開され、移民運動が経済の復調にも支えられ本格的に展開される経済更生運動と歩調を合わせて進展していくというように、両者とも経済状況を土台としている点では一致している。しかし、2・4事件を間に挟み、両者は別個の論理で展開されているのである。開拓団送出の国内的条件には、契機として更生運動やその前提である農村恐慌が確認されるにしても、「中心人物」など指導者たちは、更生運動を展開していく過程で移民計画を立案し、経済復調の中においても積極的に移民団を組織し続けていったのである。従って、送出が継続した理由は、軍事的背景の下で、「中心人物」や「農村中堅人物」が指導力を発揮したためであり、根強く意識されている「窮乏」をはじめとする経済的背景のためではない。また、30年代の左翼農民運動の展開が、運動の中心となる人物の所在によって大きく規定されていることと同様に、移民運動もまた、そうした人物の存在が送出に強い影響を与えているのである。

第2点については、社会運動と満州移民の展開の論理は、2・4事件を画期に、鮮やかな対比を示している。言い換えると、2・4事件によって満州移民は、事件以前の社会運動との直接的な関連を断たれたところで展開しているのである。ただしこれは、社会運動と満州移民が無関係にあるということを意味していない。なぜならば、事件によって農民運動が潰滅させられたことは、経済的背景から軍事的背景への開拓移民の質的転換を容易なものにしたと推察されるためである。送出数が格段に多い下伊那郡は、全農県連の組織こそ脆弱であるが、先行研究が指摘するように左翼的社会運動の先進地域である⁴⁰⁾。そして、先進性ゆえに2・4事件以前から、3・15事件（1928年）や4・16事件（29年）などにおいて、弾圧の対象地域でもあった。下伊那郡送出数の異常なまでの突

出は、先述した地理的特性による制限された人的交流以外に、左翼運動が2・4事件によって最終的に潰滅させられていったという点も念頭に置かない限り説明が困難と考えている。また、大日向村分村移民に限っていえば、2・4事件とは関係がない。南佐久郡の農民運動は、上小地区や下伊那郡に比べればやや劣るが、決して希薄であったわけではない⁴⁾。しかし、その痕跡が大日向村では、左右両派ともに殆ど見当たらないのである。全県的に見れば2・4事件を経て圧殺された、運動という形の農民自身の主張は、多くの場合、村政や村内指導者と対峙してきた。しかし、大地主の存在しない大日向村では元々そうした構図自体がなかったのである。このように見ると、村内の政治的対立がないか解消していることが送出の一つの条件であったといえ、この条件は2・4事件によって全県的に整えられていた。

経済更生運動を通じて県下各村に隈無く用意された多数の「中堅人物」、2・4事件を通じて徹底された対立構造の解消、この二つの歴史的前提の下で各地の中心人物が満州移民送出への役割を担い、長野県は全国最多の満州農業移民の送出県となったのである。

注

- 1) 満洲開拓史復刊委員会『満洲開拓史 増補再版』全国拓友協議会、1980年、227頁。
- 2) 池上甲一「満洲分村移民の論理と背景」『村落社会研究』1-2、1995年、高橋泰隆『昭和戦前期の農村と満州移民』吉川弘文館、1997年、塚瀬進『満洲国「民族協和」の実像』吉川弘文館、1998年、森武麿「満州移民 ―帝国の裾野― 歴史科学協議会編『歴史が動くとき―人間とその時代―』青木書店、2001年などである。
- 3) 蘭信三『「満州移民」の歴史社会学』行路社、1994。
- 4) 岡部牧夫は、長野県における満州農業移民を概説した上で、県内各郡町村の「社会経済状態を分析すれば、なお多くが明らかになる」と述べているが、その提起に充分応えうるだけの研究は未だ発表されていない(藤原彰・野沢豊編『日本ファシズムと東アジア』青木書店、1977、157頁)。
- 5) 前掲『満洲開拓史 増補再版』、464～465頁に掲げられた表を参考にした。人口比算出の基となる

人口は、1937年から39年までの3ヶ年間の平均値。以下同じ。

- 6) 『昭和国政総攬』上巻、東洋経済新報社、1980年、115頁より算出。
- 7) 本来は朝鮮半島や台湾など植民地からの送出も統計に含めた上で「全国」としなければならないが、以後、本稿では「全国」とは植民地を除く各府県を指す。
- 8) 以上の問題意識とは別に、長野県と並び送出の中心県の一つである山形県の送出状況も視野に入れている。ただし、同県に関する詳細な分析は別稿に譲ることとする。
- 9) 通史的な研究には、長野県『長野県政史』第2巻、長野県、1972年、長野県教育史刊行会編『長野県教育史』第3巻総説編3、1983年、青木孝寿・上條宏之『長野県の百年』山川出版社、1983年4月)、長野県『長野県史』通史編第9巻近代3、長野県史刊行会、1990年、古川貞雄・福島正樹・井原今朝男・青木歳幸・小平千文『長野県の歴史』山川出版社、1997年、長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史』総編、長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会、1984年がある。
- 10) 前掲『満洲開拓史 増補再版』、229頁。
- 11) 前掲『昭和戦前期の農村と満州移民』(第4章)。原題は「日本ファシズムと『満洲』農業移民」『土地制度史学』第71号、1976年。
- 12) 長野県の農村運動については多くの研究があるが、本稿では安田常雄『日本ファシズムと民衆運動』れんが書房新社、1979年、青木恵一郎『長野県社会運動史』社会運動史刊行会、1952年、大江志乃夫編『日本ファシズムの形成と農村』校倉書房、1978年、西田美昭編著『昭和恐慌下の農村社会運動』御茶の水書房、1978年を参照している。
- 13) 教員赤化事件と呼ばれる事件は、1929～33年の間に全国1道3府36県で事件数99件、検挙者数700余名(起訴73名)、休退職者数約500名にも及ぶ。
- 14) 前掲『長野県史』通史編第9巻近代3、322～325頁。この項を担当した松本衛士は、「二・四事件と「非常時」体制」治安維持法国賠長野県本部編『治安維持法と長野県 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟長野県本部、1988年で同様の主張を披瀝している。
- 15) 更級・埴科両郡は地域同一性が強く、総じて更埴と称する。更級出身の若林が埴科の小作争議を指導したことは自然のことであった。
- 16) 信州郷軍同志会『極秘 長野県赤化運動ノ全貌並ニ調査表』、1933年、19～20頁、飯田市立図書館所蔵。ここでは町田を下高井郡の者としているが、須坂の人であり須坂は上高井郡である。

- 17) 長野県を分析する場合、地域間の分断は重要な意味を持っている。信濃教育会は全県の組織となる段階でその対応に追われ、長野県歌「信濃の国」はそうした中で信濃教育会により作り出された。この問題は、県政の面からも県庁移転・分県運動として顕れている。
- 18) 二・四事件記録刊行委員会編『抵抗の歴史』、労働旬報社、1969年、107～108頁。この点は安田も指摘するところだが（前掲『日本ファシズムと民衆運動』、564頁）、基となる藤原晃の証言を岩田健治のものとして誤って紹介している。
- 19) 前掲『日本ファシズムと民衆運動』、472頁。
- 20) 「公文編冊 事務引継書 昭和十年」『長野県史』近代史料編第8巻3、長野県史刊行会、1984年。
- 21) 『長野県統計書』1929年版より。松本市のみが第3位に畜産が入るのみで、残りの郡市は全て蚕繭糸業・農業・工業によって上位3業種が占められている。
- 22) 以下の数値は、長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満州開拓史 名簿編』同会、1984年、『長野県史』近代史料編別巻統計2に基づく。
- 23) 1937年に合併して飯田市となった飯田町と上飯田町は含まない。また、1935年当時は、上村・和田村・木沢村・八重河内村・南和田村が和田組合村を組織しており、統計順位は和田組合村で扱った。
- 24) 詳細は山田昭次編『満州移民』近代民衆の記録6、新人物往来社、1978年を参照されたい。また、前掲池上論文は、大日向村を題材にした上で、それまで指摘されてこなかった点に言及している。
- 25) 「更生運動の五年目 農村の明暗を探る24」『信濃毎日新聞』1936年11月28日付。以下同じ。「暗」と評価した南牧村について、「やり様によつては日本一の村にもなり得る素質はもつてゐる」として、野辺山高原を活用できるか否かがその分かれ目になることを指摘している。南牧村が66年に夏秋キャベツの指定産地の認定を受け、現在では高原野菜の一大産地となっていることは、記者の質の高さを裏付けるものであろう。
- 26) 1943～1944年時点。長野県開拓自興会満州開拓史刊行会編『長野県満州開拓史』各団編、1984年、315頁より。なお、「過剰戸数」とは、母村の農家経済更生計画から割り出した適正規模農家構成から満州下水内村建設本部が算出した。
- 27) 池上は、浅川の村長就任以前に県の直接介入による「官制自治」があったことが、分村移民への急速な進展が可能であったとしているが、本稿では更生運動で示された浅川の指導力をより重視する。
- 28) 「満州のS君へ」『大日向村報』第24号、1939年、3頁。
- 29) 高橋も分村計画を経済更生運動の延長線上にあるとの見方をしているが、窮乏を重視する点で異なっている（前掲『昭和戦前期の農村と満州移民』）。
- 30) 「中心人物」の詳細については、大門正克「名望家秩序の変貌—転換期における農村社会」『日本近現代史3 現代社会への転形』岩波書店、1993年を参照。
- 31) 第8次に集中している下伊那郡関係の分村計画が正式に決定したのは、川路村1938年3月、千代村38年5月、上久堅村38年前期である。
- 32) 小林弘二『満州移民の村 信州泰阜村の昭和史』筑摩書房、1977年、89頁。小林による清水への聴き取り。
- 33) 「満州移民は最善の銃後の護り」『大日向村報』第3号、1937年、1頁。
- 34) 小須田生「経済更生計画ト村ノ将来ニ就テ」『大日向村報』第23号、1939年、2頁。
- 35) この点に関しては、満州移民史研究会編『日本帝国主義化の満州移民』龍溪書舎、1976年を参照。
- 36) 農林省経済厚生部『昭和十四年三月 農産漁村経済更正計画樹立町村名簿』楠本雅弘『農山村漁村経済更生運動と小平権一』不二出版、1983年、より算出。対象を農村に限定すると330町村であるが、池上の提起を踏まえると、山村（林村）も加えて算出する必要があるだろう。
- 37) 前掲「満州移民—帝国の裾野」、205頁。
- 38) 農林省農政局「昭和十八年四月 農村経済更生施設ノ経過概要」前掲『農山村漁村経済更生運動と小平権一』、202頁。
- 39) 同前、197頁。
- 40) 南信地方の先進性については、佐々木敏二『長野県下伊那社会主義運動史』信州白樺、1978年を参照。
- 41) 南佐久郡の農民運動に関しては、南佐久農民運動史刊行会『南佐久農民運動史（戦前編）』同会、1983年を参照。

